



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ダイオーズ
 コード番号 4653 URL http://www.daiohs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 真一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 稲垣 賢一 TEL 03-3438-5511
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月20日 配当支払開始予定日 平成28年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無: 有 当社ホームページ等
 決算説明会開催の有無: 有 アナリスト向け

百万円未満切捨て

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,404	17.0	1,730	13.3	1,684	1.5	1,051	△0.1
27年3月期	21,713	13.4	1,527	2.4	1,660	4.5	1,051	18.5

(注) 包括利益 28年3月期 681百万円 (△62.3%) 27年3月期 1,804百万円 (45.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	78.22	—	9.5	11.1	6.8
27年3月期	78.33	—	10.5	12.7	7.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 △30百万円 27年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	15,665	11,238	71.7	836.22
27年3月期	14,556	10,825	74.4	805.54

(参考) 自己資本 28年3月期 11,238百万円 27年3月期 10,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,998	△2,896	552	3,156
27年3月期	2,061	△2,664	359	2,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	268	25.5	2.7
28年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	282	26.8	2.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		27.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 特別配当5円00銭 28年3月期期末配当金の内訳 特別配当6円00銭
 29年3月期期末配当金(予想)の内訳 特別配当5円00銭

特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、29年3月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】4ページ1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,272	△1.2	704	△20.5	681	△23.2	415	△24.5	30.94
通期	25,235	△0.7	1,632	△5.6	1,601	△4.9	976	△7.1	72.69

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期	13,439,142株	27年3月期	13,439,142株
28年3月期	40株	27年3月期	—株
28年3月期	13,439,112株	27年3月期	13,430,745株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	735	3.3	265	2.3	235	△38.8	264	△34.4
27年3月期	712	0.7	259	1.3	385	18.6	402	43.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	19.65	—
27年3月期	29.98	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,033	4,795	95.3	356.85
27年3月期	5,050	4,802	95.1	357.33

(参考) 自己資本 28年3月期 4,795百万円 27年3月期 4,802百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期において、国内部門の(株)ダイオーズサービシズでは、以下のような施策を実行しました。

昨年よりスタートした第2期中期計画の柱である「拡販体制の拡充」と「拠点運営の標準化による合理化」を更に加速させました。

その結果、新規顧客契約件数が順調に増加し、既存顧客に対するサービスオリティの標準化とレベルアップを促進させたことにより解約件数が減少したため、コーヒー、ピュアウォーター、ティーサーバーに加え、クリーンケアサービス、ダイオーズカバーオール等、全取扱商品において契約顧客件数が大きく増加しました。

これらの結果、売上高については102億67百万円(前期比9.2%増)となり、5期連続の増収と同時に、3期連続での過去最高を更新しました。利益面においては、契約顧客件数の増加により、顧客への貸し出し機器数量が増加したため、機器償却費および消耗品費が期初の計画を大きく上回りました。

当社のビジネス特性とも言うべき「積み重ねビジネスの特徴」を最大限に活かし将来の利益を生み出すため、過去5期にわたり行ってきた積極的な先行投資が実を結び、営業利益は9億28百万円(前期比15.1%増)となり、売上高と同様に過去最高を更新しました。

米国部門を担当するDaiohs U.S.A., Inc. では、以下のような施策を実行しました。

米国のマクロ景気は当期末までの期間は堅調に推移しました。全米平均失業率も平成28年3月期末時点で5.0%と前年同期末の5.5%と比べて0.5ポイントも改善し、米国としてはほぼ完全雇用に近い水準まで到達しました。しかしながら、国際的な原油価格の大幅下落に伴い、シェールオイル産業などの影響が大きいテキサス、オクラホマ両州では局地的に急激な雇用環境悪化が起きており、米国内でも業種、地域による景況感格差が大きく広がりました。

このような環境下において、当社の米国部門では、事業譲受を通じて平成27年5月にペンシルバニア州マッキーロック市にピッツバーグ支店を、8月にはニューメキシコ州にアルバカーキ支店を、10月にはフロリダ州にタンパ支店及びオーランド支店を開設いたしました。また、自力出店としては5月にオハイオ州3拠点目となるコロンバス支店、8月にはテキサス州5拠点目となるサンアントニオ支店を開設いたしました。その結果、当社の全米での展開は19州48拠点となっております。

また、平成28年1月にはミシガン州デトロイト市場で、2月にはウィスコンシン州ミルウォーキー市場の既存拠点で、それぞれ中規模のM&Aを実施しました。その他の既存拠点も自力営業組織の拡大により堅調に売上が推移した結果、売上高は152億41百万円(前期比23.0%増、ドルベースでは12.6%増)となりました。

一方で、利益面では新規顧客獲得のための営業人員の増強や、新規拠点の開設による初期投資や「のれん」及び「顧客関連資産」の償却費用増加があったことに加え、年後半からは急速なドル安に見舞われたこともあり、営業利益は8億96百万円(前期比12.6%増、ドルベースでは3.1%増)となりました。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績は、売上高254億4百万円(前期比17.0%増)、売上総利益144億44百万円(16.3%増)、営業利益17億30百万円(前期比13.3%増)、経常利益16億84百万円(前期比1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億51百万円(前期比0.1%減)となりました。

②次期の見通し

国内部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

国内経済の先行きが不透明である中でも、過去5期にわたり積み上げて来た、「システム化による戦略経営」を迷うことなく継続し、従来から顧客のメインターゲットとしていた中規模事業所への更なる拡販に加えて、新たな事業領域となる大規模事業所へのサービスも開始します。

同時に既存顧客への新しいサービスの提供にも積極的に取り組む予定であり、そのための新商品の企画開発、営業ツールの開発にも前向きな投資を行います。契約顧客件数は過去5期連続で順調に増加しており、当社のビジネスの特徴から、一度きりの売り切りビジネスとは異なり、過去からの売上の積み上げが翌期の業績にも反映されるため、余程の阻害要因が発生しない限り、6期連続の増収は間違いありません。

利益面においても、過去最高益であった今期実績を更に上回る結果になる見通しです

米国部門の次期の見通しは、以下のとおりです。

米国部門の中核事業であるOCS（オフィスコーヒャーサービス）では、職場において従業員がどれだけコーヒャーを消費するかがその時の市場規模に大きな影響を及ぼします。全米の失業率は地域差が極めて大きくなっており、石油産業を主体とする市場では大規模なレイオフが起きて雇用が減る一方、堅調なハイテク産業や自動車産業を主体とする市場では求人数が求職者数を上回り、企業による従業員の福利厚生による待遇改善などによりオフィスコーヒャーサービスの事業が増加している市場も数多く存在します。

また、ここ数年間の米国の金融緩和が継続した結果、投資ファンドなどの投資家資金が当業界にも流入し、投資ファンド母体の事業者とM&A案件で競合する事態が増加しており、それにつれてM&A対価も上昇傾向にあります。そのため、今後のM&Aは今まで通り積極的に仕掛けていく一方で、投資に値する案件か否かは是々非々で考えています。

一方、自力営業を中心とした拡大政策を取りますと一括費用計上となるため、一時的な利益減少要因となりますが、来期は自前の営業組織を拡大して投資を行い既存市場の売上規模を拡大することで、長期的な収益性を高めていくための投資の一年と位置付けて取り組んでまいります。

上記の要因により、次期は米国部門ではドルベースで増収減益を見込んでおりますが、減益となるのは余程の景気悪化という事情がない限り来期単年のみの見通しです。

これらにより、平成29年3月期の連結業績は、売上高252億35百万円、営業利益16億32百万円、経常利益16億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億76百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は156億65百万円で、前期比11億8百万円増加となりました。

流動資産は74億74百万円で、前期比6億49百万円増加となりました。これは主に「現金及び預金」が5億98百万円、「売掛金」が1億69百万円増加したことによるものです。固定資産は81億90百万円で、前期比4億59百万円増加となりました。これは主に「レンタル資産」が3億27百万円、「工具、器具及び備品」が2億64百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は44億27百万円で、前期比6億96百万円増加となりました。これは主に「短期借入金」が3億40百万円減少した一方で、「1年内返済予定の長期借入金」が2億43百万円、「長期借入金」が7億86百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は112億38百万円で、前期比4億12百万円増加となりました。これは主に「為替換算調整勘定」が3億68百万円減少した一方で、「利益剰余金」が7億82百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末から5億98百万円増加して、31億56百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、29億98百万円の資金増加（前連結会計年度は20億61百万円の資金増加）となりました。資金増加の要因としましては、税金等調整前当期純利益（16億92百万円）、非資金取引である減価償却費（17億60百万円）が主なものであります。一方、資金減少の要因としましては、法人税等の支払（6億71百万円）が主なものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億96百万円の資金流出（前連結会計年度は26億64百万円の資金流出）となりました。これは主に有形固定資産の取得（17億70百万円）、事業譲受による支出（11億38百万円）によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億52百万円の資金増加（前連結会計年度は3億59百万円の資金増加）となりました。これは長期借入れによる増加（12億97百万円）、短期借入金及び長期借入金の返済による支出（4億76百万円）、配当金の支払（2億68百万円）によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	80.6	81.5	79.4	74.4	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	75.5	82.2	97.1	83.9	89.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.4	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	581.5	717.4	313.8	152.8	95.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益分配に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましては、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。

利益還元方針	
普通配当金	原則として急激な変化に伴う業績悪化時を除いて、年15円を安定的にお支払いたします。
特別配当金	業績に連動する部分として、経常利益に一定の乗率(55%)を掛けて、求めることとします。これにより求められた金額の30%に相当する金額が普通配当15円を上回る場合に、これを特別配当として加算してお支払いたします。

②当期の配当

当期の配当金につきましては、本日付け「剰余金の配当に関するお知らせ」で発表しましたとおり、普通配当金15円に、特別配当金6円を加えた21円の配当を行うことを決議いたしました。

③次期の配当

次期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、普通配当金15円に、特別配当金5円を加えた20円を予定しております。

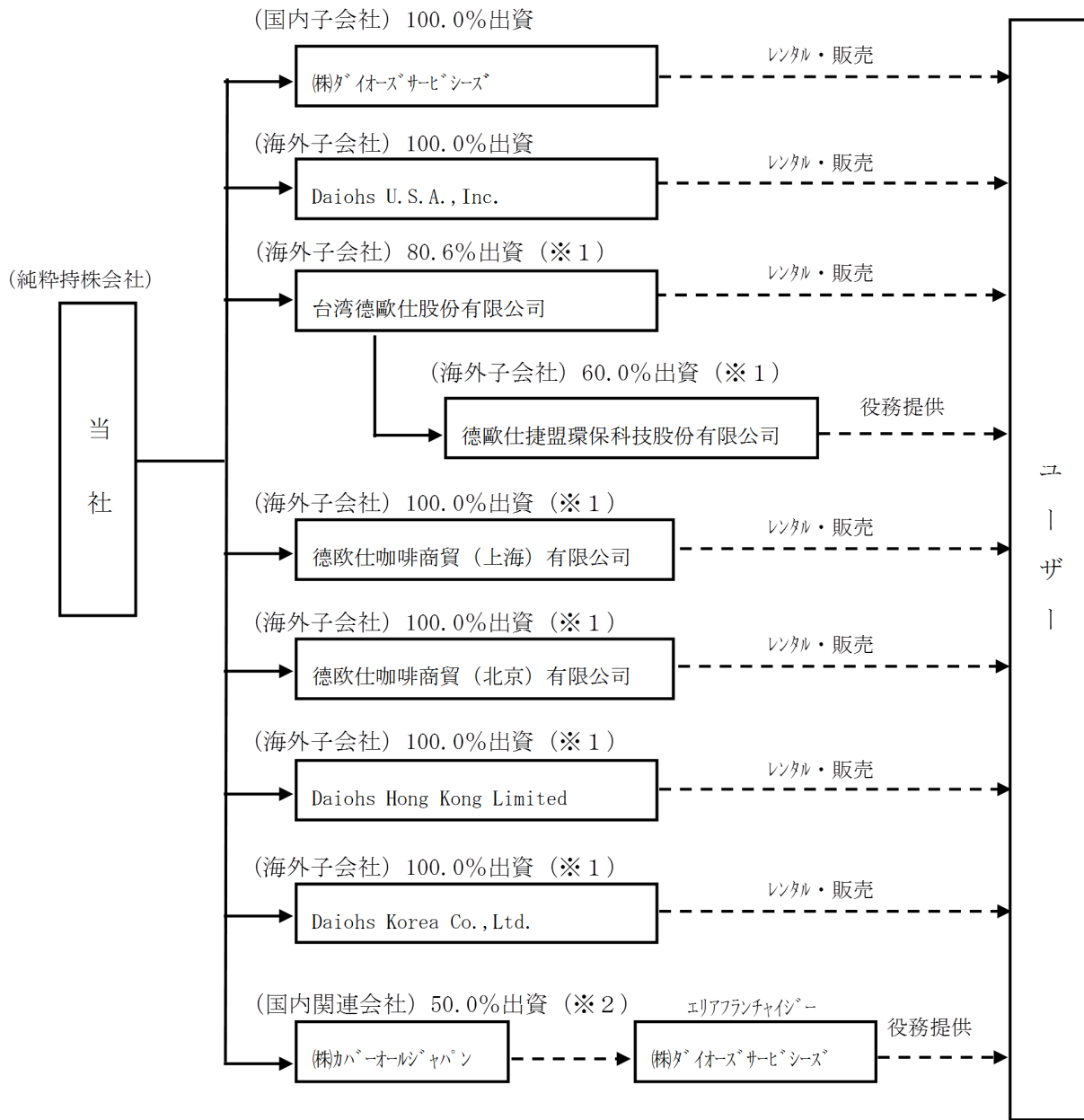
2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)ダイオーズ(当社)及び子会社8社と関連会社6社から構成されております。当社は子会社8社及び関連会社6社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理する、いわゆる純粋持株会社として機能しております。

連結子会社、非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	(株)ダイオーズサービスズ	: 国内におけるオフィスサービス事業
	Daiohs U. S. A., Inc.	: 米国におけるオフィスサービス事業
非連結子会社	台湾德歐仕股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Hong Kong Limited	: 中国におけるオフィスサービス事業
	Daiohs Korea Co., Ltd.	: 韓国におけるオフィスサービス事業
	德欧仕捷盟環保科技股份有限公司	: 台湾におけるオフィスサービス事業
関連会社	(株)カバーオールジャパン	: 国内におけるオフィスサービス事業
	他5社	

企業集団の事業に係る位置付けは次のとおりであります。



他、海外関連会社2社(※2) 国内関連会社3社(※2)

- (注) 無印：連結子会社
- ※1：非連結子会社で持分法適用会社
- ※2：関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は以下の企業理念を経営の基本方針としております。

Daiohsは、時代の新しいニーズを先取りして、
新しいマーケットを創造します。



Daiohsは、「最適なサービス」という商品を、
最適なコストで、継続的にお届けします。



Daiohsの利潤は、お客さまの満足から生まれるもので、
それをさらにお客さまのために、社会のために、
そして、私たちのために生かします。

(2) 目標とする経営指標

下記の数値を目標としております。

売上高伸長率 10% 売上高税金等調整前当期純利益率 10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①国内部門

世界的に拡大するコーヒー需要の中で、高品質な原材料を安定した価格で調達する購買マネジメントの強化および為替相場が不安定な状況下での海外からの機器・部品等の調達先の数的拡大を目的とした新たな取引先の開拓が目下の課題となっております。これらの課題を克服するための社内組織の整備を速やかに進めてまいります。

また、自力成長の仕組みが整い、実績として実現でき始めている現状において、更に成長を加速させるためには、M&Aや新規事業への積極的投資にも取り組んでいくことが必要です。

加えて、既存事業の領域外であってもシナジー効果が期待できる「アライアンス」への積極的な取り組みが重要であり、それらのチャンスを逃さぬよう更に意思決定のスピードを高めて行く必要があります。

②米国部門

米国における長期的な経営戦略として、OCS事業を中核に全米展開を目指しております。米国マクロ経済は改善が続いており、米国部門は明確な成長路線に沿って体制づくりを固めていく必要があります。

当社の利益基盤となるロッキー山脈西側や、シカゴ、デトロイトなど進出後5年以上経過した成熟拠点では、それぞれの利益を最大化できるように規模別の組織モデル経営を更に推し進め、収益の向上を目指してまいります。

一方、売上伸長については新規地域の進出や、既存地域でも目標モデル売上に未達の拠点での営業活動に注力し、M&Aなども合わせながらバランスの取れた成長と長期的な利益を出せるよう中長期的経営を目指してまいります。

そのため、次期は自力営業による拡大基調に確実に乗せるための一年と位置付け、長期的な収益最大化のための投資を積極的に行い、その先の事業年度以降は大きく増収増益路線に持って行くために尽力いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

①国内部門

中長期計画を達成させるための拡販組織の拡大には人員の確保が重要課題となります。日本国内における少子化という社会現象下では、特に若年層の獲得は、今後も熾烈さを増すばかりになります。当社のビジネスは人を介することが大前提であり、人抜きでは成り立ちません。

今後、安定的に人員を確保していくためには、従来からの新卒採用一辺倒の定期採用方法から脱却し、大卒後、数年間の社会経験を積んだキャリア組を積極的に採用することや、社会経験豊富な主婦層の獲得のために主婦が働きやすい就労環境を整備していくことが重要です。

また、採用した人を確実に育て上げ、定着させるための社内人事育成システムの完成度を高めることや、働いた成果に対する評価の透明性を確保することに加え、生産性を上げながら持続的に賃金をアップさせていくことが不可欠です。

②米国部門

中長期的な課題として、当社の米国部門は拡大路線を敷いております一方で、着実に利益を上げ続けるために拠点毎の方針設定を個別に行い、米国部門全体としての成長と利益のバランスを管理して行く必要があります。

拠点によって、売上はインフレ率をカバーするのみに留めて現状規模で利益最大化を目指す場合(収益重視拠点＝目標モデル売上到達済み)と、売上成長目的で営業体制を拡充するといった先行投資により将来の高利益を期待する場合(成長重視拠点＝目標モデル売上未到達)があり、明確な方針を定めて個別に実行することが経営にとって極めて重要になります。

また、当社の業務拡大の大きな戦術であるM&Aに関しては、米国内だけでなく欧州など世界的な投資マネーが入り込み、案件の競合状態が増えております。米国市場におけるオフィスコーヒー市場の大手2社はいずれも投資ファンドが大株主という構造になっており、そのため、買収評価価格が上昇傾向にあります。

このような環境下、ここ数年間はM&Aに頼らない自力による新規地域出店も効率良く行ってまいりました。このようにして出店した全ての拠点で売上が適切規模(モデル売上)に到達し、それが維持できるよう、最適な営業人員数の配置管理を、今後も実践してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,557,883	3,156,111
売掛金	2,348,323	2,517,864
リース投資資産	295,285	325,611
商品及び製品	1,052,022	912,121
仕掛品	5,583	4,481
原材料及び貯蔵品	99,398	108,338
繰延税金資産	166,165	130,716
その他	322,530	338,544
貸倒引当金	△21,908	△19,139
流動資産合計	6,825,284	7,474,651
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,547,173	1,571,774
減価償却累計額	△980,302	△1,028,316
建物及び構築物(純額)	566,871	543,458
機械装置及び運搬具	1,698,312	1,757,060
減価償却累計額	△1,307,671	△1,370,094
機械装置及び運搬具(純額)	390,640	386,966
工具、器具及び備品	4,793,126	5,309,555
減価償却累計額	△2,985,312	△3,236,951
工具、器具及び備品(純額)	1,807,813	2,072,604
レンタル資産	2,202,268	2,804,502
減価償却累計額	△1,229,091	△1,503,614
レンタル資産(純額)	973,176	1,300,888
土地	692,163	686,920
建設仮勘定	40,923	32,165
有形固定資産合計	4,471,589	5,023,003
無形固定資産		
のれん	282,169	162,288
顧客関連資産	2,101,718	2,257,815
その他	54,556	63,435
無形固定資産合計	2,438,444	2,483,538
投資その他の資産		
投資有価証券	246,341	216,518
繰延税金資産	150,078	78,840
その他	444,199	408,307
投資損失引当金	△19,391	△19,391
投資その他の資産合計	821,227	684,274
固定資産合計	7,731,261	8,190,817
資産合計	14,556,545	15,665,468

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,373	531,072
短期借入金	1,547,836	1,207,780
1年内返済予定の長期借入金	—	243,388
未払法人税等	139,876	144,080
未払費用	383,579	387,798
賞与引当金	175,178	188,274
その他	619,153	616,603
流動負債合計	3,421,998	3,318,997
固定負債		
長期借入金	—	786,318
繰延税金負債	53,276	54,831
資産除去債務	35,491	37,500
その他	219,977	229,740
固定負債合計	308,745	1,108,390
負債合計	3,730,743	4,427,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,129,434	1,129,434
利益剰余金	7,920,256	8,702,655
自己株式	—	△46
株主資本合計	10,100,826	10,883,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,698	4,905
為替換算調整勘定	718,276	349,995
その他の包括利益累計額合計	724,974	354,901
純資産合計	10,825,801	11,238,079
負債純資産合計	14,556,545	15,665,468

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,713,719	25,404,964
売上原価	9,297,247	10,960,033
売上総利益	12,416,471	14,444,931
販売費及び一般管理費		
給与手当	4,195,530	4,950,010
福利厚生費	354,766	457,005
貸倒引当金繰入額	7,118	14,420
賞与引当金繰入額	167,121	182,544
減価償却費	1,087,933	1,505,208
のれん償却額	122,957	109,109
その他	4,953,587	5,496,517
販売費及び一般管理費合計	10,889,015	12,714,816
営業利益	1,527,455	1,730,114
営業外収益		
受取利息	1,036	4,129
受取配当金	10,113	11,150
仕入割引	24,125	23,250
為替差益	94,383	—
債務勘定整理益	14,486	9,144
その他	6,205	17,611
営業外収益合計	150,350	65,287
営業外費用		
支払利息	13,427	33,007
持分法による投資損失	3,909	30,811
為替差損	—	46,868
その他	75	81
営業外費用合計	17,411	110,768
経常利益	1,660,394	1,684,633
特別利益		
固定資産売却益	3,269	10,438
特別利益合計	3,269	10,438
特別損失		
固定資産売却損	555	1,283
固定資産除却損	16,585	1,488
特別損失合計	17,141	2,772
税金等調整前当期純利益	1,646,523	1,692,299
法人税、住民税及び事業税	582,103	539,757
法人税等調整額	12,433	101,360
法人税等合計	594,537	641,118
当期純利益	1,051,986	1,051,180
親会社株主に帰属する当期純利益	1,051,986	1,051,180

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,051,986	1,051,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,576	△1,792
為替換算調整勘定	750,909	△367,634
持分法適用会社に対する持分相当額	4,533	△647
その他の包括利益合計	752,866	△370,073
包括利益	1,804,852	681,107
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,804,852	681,107
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,119,484	7,136,670	△7,939	9,299,350
当期変動額					
剰余金の配当			△268,399		△268,399
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,986		1,051,986
自己株式の取得					—
自己株式の処分		9,950		7,939	17,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	9,950	783,586	7,939	801,476
当期末残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	—	10,100,826

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,274	△37,166	△27,891	9,271,458
当期変動額				
剰余金の配当				△268,399
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,986
自己株式の取得				—
自己株式の処分				17,889
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,576	755,443	752,866	752,866
当期変動額合計	△2,576	755,443	752,866	1,554,342
当期末残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,051,135	1,129,434	7,920,256	—	10,100,826
当期変動額					
剰余金の配当			△268,782		△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,180		1,051,180
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			782,398	△46	782,351
当期末残高	1,051,135	1,129,434	8,702,655	△46	10,883,178

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,698	718,276	724,974	10,825,801
当期変動額				
剰余金の配当				△268,782
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,180
自己株式の取得				△46
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,792	△368,281	△370,073	△370,073
当期変動額合計	△1,792	△368,281	△370,073	412,277
当期末残高	4,905	349,995	354,901	11,238,079

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,646,523	1,692,299
減価償却費	1,271,645	1,760,592
のれん償却額	122,957	109,109
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,826	△2,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,945	13,096
受取利息及び受取配当金	△13,570	△17,705
支払利息	13,427	33,007
為替差損益(△は益)	△94,325	46,743
持分法による投資損益(△は益)	3,909	30,811
固定資産売却益	△3,269	△10,438
固定資産売却損	555	1,283
固定資産除却損	16,585	1,488
売上債権の増減額(△は増加)	△208,790	△208,817
たな卸資産の増減額(△は増加)	△116,980	120,856
リース投資資産の増減額(△は増加)	△52,617	△30,326
仕入債務の増減額(△は減少)	105,299	△11,570
未払費用の増減額(△は減少)	△19,128	16,187
未払消費税等の増減額(△は減少)	86,557	△35,876
その他	△129,821	156,802
小計	2,615,184	3,665,288
利息及び配当金の受取額	13,570	17,705
利息の支払額	△13,490	△31,566
法人税等の支払額	△554,278	△671,682
法人税等の還付額	984	18,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,061,970	2,998,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,359,022	△1,770,120
有形固定資産の売却による収入	3,695	6,659
無形固定資産の取得による支出	△4,665	△26,405
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
関係会社株式の取得による支出	△41,443	△7,950
貸付けによる支出	—	△1,141
貸付金の回収による収入	1,200	30,000
事業譲受による支出	△1,464,700	△1,138,549
事業譲渡による収入	200,620	21,664
その他	220	△10,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,664,215	△2,896,379

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	610,666	△276,368
長期借入れによる収入	—	1,297,728
長期借入金の返済による支出	—	△199,665
自己株式の取得による支出	—	△46
自己株式の処分による収入	17,889	—
配当金の支払額	△268,629	△268,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,926	552,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,102	△56,571
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△145,215	598,228
現金及び現金同等物の期首残高	2,703,099	2,557,883
現金及び現金同等物の期末残高	2,557,883	3,156,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名

株式会社ダイオーズサービシーズ

Daiohs U.S.A., Inc.

(2) 非連結子会社の名称

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 6社

①非連結子会社 6社

台湾德歐仕股份有限公司

德欧仕咖啡商貿(上海)有限公司

德欧仕咖啡商貿(北京)有限公司

Daiohs Hong Kong Limited

Daiohs Korea Co.,Ltd.

德欧仕捷盟環保科技股份有限公司

前連結会計年度において持分法を適用しない非連結子会社であった德欧仕捷盟環保科技股份有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。

②関連会社 1社

③持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用しない関連会社(株式会社カバーオールジャパン他5社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として、総平均法により算定)

b) 時価のないもの

総平均法による原価法

②たな卸資産

a) 国内連結子会社

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b) 在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

a) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び国内連結子会社のレンタル資産については、定額法によっております。

耐用年数は、建物が主に31年又は38年、工具、器具及び備品が主に5~10年、レンタル資産が3年又は5年であります。

b) 在外連結子会社

定額法

②無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、顧客関連資産については、効果の及ぶ期間(主として10年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結子会社は、以下の債権分類により、回収不能見込額を計上しております。

a) 一般債権

貸倒実績率によっております。

b) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態及び経営成績を考慮して必要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的に見積もった期間(5~10年)で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、主としてオフィス向けのトータルサービス事業を営んでおり、国内においては(株)ダイオーズサービスが、米国においてはDaiohs U. S. A., Inc. がそれぞれ担当しています。

当社の報告セグメントは各社の事業拠点を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」(当社及び(株)ダイオーズサービス)、「米国」(Daiohs U. S. A., Inc.)の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,317,840	12,395,879	21,713,719	—	21,713,719
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,838	—	84,838	△84,838	—
計	9,402,678	12,395,879	21,798,557	△84,838	21,713,719
セグメント利益又は 損失(△)	807,110	796,489	1,603,599	△76,143	1,527,455
セグメント資産	8,207,170	8,157,422	16,364,592	△1,808,046	14,556,545

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△84,838
合計	△84,838

セグメント利益

(単位：千円)

セグメント間取引消去	△76,143
合計	△76,143

セグメント資産

(単位：千円)

セグメント間消去	△1,799,068
連結消去	△8,977
合計	△1,808,046

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表計上額 (注2)
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,163,817	15,241,147	25,404,964	—	25,404,964
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	103,911	—	103,911	△103,911	—
計	10,267,728	15,241,147	25,508,875	△103,911	25,404,964
セグメント利益又は 損失(△)	928,827	896,981	1,825,809	△95,694	1,730,114
セグメント資産	8,561,779	8,915,357	17,477,137	△1,811,669	15,665,468

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△103,911
合計	△103,911

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	△95,694
合計	△95,694

セグメント資産

(単位:千円)

セグメント間消去	△1,769,469
連結消去	△42,199
合計	△1,811,669

2 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	805円54銭	836円22銭
1株当たり当期純利益金額	78円33銭	78円22銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,825,801	11,238,079
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,825,801	11,238,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,439	13,439

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,986	1,051,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,051,986	1,051,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,430	13,439

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

監査役(常勤) 丹治 勝秋

監査役(社外・非常勤) 大坂 敏晴

・退任予定監査役

高田 不二彦 (現 監査役(常勤))

鈴木 健三 (現 監査役(社外・非常勤))

③ 就任及び退任予定日

平成28年6月20日